平成２９年度事業計画

Ⅰ　基本方針

当支援機構は、公益法人改革により平成２４年６月１日から「一般財団法人ふくしま市町村支援機構」として再スタートし、大震災後の県及び市町村等のニーズを常に把握しながら積極的な支援活動を行い、従来にも増して役に立ち頼られる存在を目指してきた。

大震災及び原発事故から６年が経過し「復興・創生期間」の２年目を迎えたが、復興は道半ばの状況にあり、いまだに約６万人にのぼる県内外の避難者への対応や中間貯蔵施設建設、道路を中心としたインフラ等の社会基盤の整備をはじめ、津波被災地等の復旧・復興工事の早期完了や住民帰還に向けた生活基盤の整備など、復興と創生を最大限加速することが引き続き喫緊の課題となっている。

こうした中、当支援機構は平成２７年度に「中期経営計画（平成２７年度～２９年度）」を策定し、３つの基本方針を目標に様々な施策を着実に展開し、更なる成長を目指している。

平成２９年度は当該計画の最終年度となり、経営を取り巻く社会環境の変化を的確に把握し、引き続き地域の再生や新たな復興拠点の整備などの多様な復興需要への支援をはじめ、社会資本の長寿命化対策への本格的な取組み、施工パッケージ型積算方式の拡充や発注者支援型ＣＭ方式の推進、ＩＣＴの導入・活用に向けた対応などに積極的に取り組んでいく。

また、これらの活動を支える経営基盤については、市町村等の多様な要望に対応できる組織体制を構築し、組織全体での柔軟な対応に努めるとともに、遠隔地積算支援を含む災害応援職員や土木技術者の人材確保にも引き続き努めていく。

中長期的視点に立っては、職員の資質・能力の向上に努め市町村等の信頼に応えて質の高い支援を行っていくとともに、人事考課制度の見直し等を通じた職員満足度の向上、施設設備の整備充実にも努めていく。

さらに、業法その他関係法令遵守の徹底を含めたコンプライアンス意識の保持、情報セキュリティマネジメントシステムの構築、「ＩＳＯ９００１」（２０１５年版）への改定や経費節減にも取り組んでいく。

Ⅱ　事業計画

１　公益事業

市町村等からの建設事業に関して、人的及び技術的な問題等に対する相談、助言、フォローアップ等を通じて、市町村等の業務の計画から完成までを支援する。

（１）相談事業

市町村等の公共事業の執行に関する人的及び技術的な相談・問題等に対して、助言等の様々な支援を行う。

（２）支援事業

（ア）公共事業サポート事業

技術者が不足し市町村の建設行政が滞るなどの場合、職員を派遣し円滑な建設行政執行を支援する。

（イ）発注事務支援事業

総合評価方式の発注事務や工事設計図書の照査・助言などの発注者支援を行う。

（ウ）受託業務のフォローアップ事業

受託した業務に関する予算要望等の資料作成、工事施工のアドバイス、会計実施検査などのフォローアップを行う。

（エ）公共土木施設等災害調査業務応援事業

公共土木施設等に災害が発生し、災害事前調査を行う市町村等から要望があった場合は、職員を派遣し被害状況把握等の応援を行う。

（オ）震災復興まちづくり計画等の実現に向けた支援事業

市町村の震災からの早期復興を支援するため、まちづくり計画等の実現に向けて助言等を行うとともに、国、県等の関係機関との連絡調整を行う。

（カ）再生可能エネルギー導入支援事業

再生可能エネルギーの市町村への普及を図るため、技術支援や情報提供・助言等を行い、初期段階における調査、計画策定等への支援を行う。

（キ）地域振興支援事業

復旧・復興を目指す被災市町村や過疎中山間地域等の振興を促進するため、地方創生支援や観光誘客活動など地域の活性化に向けた課題解決への支援を行う。

（3）情報提供事業

（ア）情報提供事業

ホームページ、機関誌、パンフレット等により建設分野の最新動向等を市町村へ提供する。

（イ）建設技術講座事業

最新の建設技術や技術基準等に関する情報を題材として、市町村等職員を対象に講座を開催する。

（4）市町村職員等研修事業

市町村の建設事業等担当職員の専門的技術や知識の習得と向上を図るため、建設関係の研修を実施し、職員育成の支援を行う。

（ア）市町村建設事業等担当職員（短期）研修＜短期推薦方式による研修＞

建設行政に携わる市町村等の職員対象に、下記の１０コースの研修について計１２回実施する。

また、市町村等の要望に鑑み、別途特別研修を４コース程度実施する。

研修コース名	備考
土木技術の基礎講座	
設計積算システムによる積算演習《土木コース》	２回開催
設計積算システムによる積算演習《建築コース》	
Ｊｗ－ＣＡＤ演習（初級）	２回開催
道路事業の計画設計（Ｉ）	
水道施設の設計と施工管理	
許認可	
道路事業の施工管理と業務委託	
用地中級	
工事検査（中級）	

（イ）市町村建設事業担当職員（長期）研修＜実務研修＞

市町村等の職員を長期派遣の実務研修生として受け入れ、受託業務の積算などの実務経験を通した研修を行う。

平成２９年度は、猪苗代町（平成２７年４月から）、伊達市（平成２８年４月から）及び古殿町（平成２９年４月から）から各１名を受け入れ研修を実施する。

（5）建設材料試験事業

JNLA 登録※試験所として、ISO／IEC17025 に適合する品質マネジメントを構築・運用し、公共工事及び民間工事における建設材料の品質試験等を行う。

※JNLA 登録試験

①コンクリート・セメント等強度試験【コンクリートの圧縮試験】

②骨材試験【ふるい分け､すりへり､安定性､アルカリシリカ反応性（化学法）試験】

③セメント・混和剤（材）試験

湿式重量・減量・残分・灰分試験【練混ぜに用いる水の試験】

吸光光度分析

・技術審査に係る認定事業

（アスファルト混合物事前審査・福島県生コンクリート品質管理監査制度）

・品質管理事業

・品質確認及び証明事業

受託収入目標額　　９０,０００千円

２　収益事業

（1）発注者支援事業

県及び市町村等が行う建設関係事業等の調査・測量・設計・積算や現場監理業務及びインフラ長寿命化対策業務等を受託し、事業の執行を支援する。

特に、引き続き浜通りの復興支援に努める。

（単位；千円）

区　　分	受注先別受託目標額		受託額合計
	市町村等	県	
1　土木事業	1,068,720	570,000	1,638,720
2　水道事業	89,000	8,250	97,250
3　設備事業	107,190	12,300	119,490
4　建築事業	200,000	0	200,000
5　その他事業	3,583	0	3,583
合　　計	1,468,493	590,550	2,059,043

（2）県職員等研修事業

土木部職員専門研修業務を県から受託し、研修の実施運営を行い、県土木部職員の育成を支援する。

受託収入目標額　　１３，６２０千円

（3）積算システム運用支援事業

市町村等が利用する県土木部設計積算システムの共同利用運用に係るまとめ役として県内市町村への支援（上水道積算システムを含む管理・ヘルプ業務・システムのメンテナンス等）を行う。

受託収入目標額　　５２，８５３千円

（4）除染業務支援事業

除染業務の管理業務及び仮置き場等の設計積算業務を受託することで発注者を支援する。

受託収入目標額　　１７１，０５０千円

（5）その他事業

（ア）工事出来高査定

建設請負工事の出来高査定の基礎資料作成のため、工事費積算と現場確認を行う出来高査定業務を行う。

（イ）不動産賃貸事業

ふくしま中町会館ビルのスペースを利用し、会議室及び事務室スペースとして貸し出し、有効利用を図る。